

アウトソーシング計画目次

- 1 市立保育所関係業務
- 2 ごみ収集業務
- 3 環境工場関係業務
- 4 扇田環境センター関係業務
- 5 学校給食調理・配送業務
- 6 公用車運転業務
- 7 バス運行事業
- 8 市民病院関係業務（診療科目）
- 9 市立幼稚園保育業務
- 10 本庁舎守衛業務
- 11 会館舞台管理業務
- 12 熊本市斎場管理業務
- 13 消毒・害虫駆除業務
- 14 し尿処理業務（秋津浄化センター）
- 15 土木センター関係業務
- 16 流通情報会館管理業務
- 17 くまもと工芸会館管理業務
- 18 水前寺野球場・競技場管理業務
- 19 老人福祉センター管理業務
- 20 食品交流会館管理業務
- 21 市営住宅管理業務
- 22 動植物園管理業務
- 23 熊本城管理業務
- 24 下水道関係業務
- 25 市民病院関係業務（経営全般）
- 26 庁内通送・浄書業務

P106 ~ P134

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間委託・民営化に取り組むもの		所管課	保育幼稚園課	
項目	1	市立保育所関係業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	19	市立保育所の見直し
実施概要	平成19年度より、各年度1園を目途とした民営化・統廃合を順次実施。 平成21年度以降についても、順次実施を目指す。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	〔市立保育園の民営化〕 19年度 寺原保育園の民営化(H19.4.1) 20年度 水前寺保育園の民営化(H20.4.1)				
評価(達成度)	評価結果	理由等: 現計画期間中の平成20年度までに2か園の民営化を実施することができた			
	A: 達成				
総括	寺原・水前寺保育園の2園を民営化し、民間活力の活用を図った。今後は、民営化した保育所についての検証や第三者評価を実施し、効果や課題等の整理を行いながら、施設の老朽化した保育園の民営化や統廃合の検討を行う。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	【15】 保育サービスの充実
実施概要	民営化した寺原保育園と水前寺保育園の移管条件遵守事項の検証及び第三者評価を行う。 施設が老朽化した保育園の民営化や統廃合の可能性について、具体的な検討を行う。また、施設の耐震化について、老朽改築も含めその対応を検討する。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間委託・民営化に取り組むもの		所管課	廃棄物計画課	
項目	2	ごみ収集業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	27	清掃業務の見直し
実施概要	平成17年度に直営車両の10%程度の民間委託を導入するとともに、計画期間内に、同20%程度を目途に拡大 平成21年度以降についても、順次実施を目指す。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	3クリーンセンターで行っているごみ(燃やすごみ及び紙)の収集運搬業務について、平成17年度より1割(車両8台分)を民間委託した。また、平成20年度からは更に1割(車両8台分)を民間委託し、併せて2割(車両16台分)が民間委託となった。	
評価(達成度)	評価結果 A:達成	理由等:計画通り実施できた。
総括	3クリーンセンターで行っている燃やすごみ及び紙の収集運搬業務について、計画通り、平成17年度より1割(車両8台分)、更に平成20年度から1割(車両8台分)を民間委託し、併せて2割(車両16台分)を民間委託とした。	

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (12)燃やすごみ・紙収集運搬業務委託
実施概要	清掃業務のあり方検討会において民間委託の順次拡大を検討する。 これまでの民間委託(2割)に加え、平成23年度から1割、平成25年度から更に2割を民間委託し、収集車両ベースで平成16年度比で5割まで拡大する。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間委託・民営化に取り組むもの		所管課	廃棄物計画課	
項目	3	環境工場関係業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	27	清掃業務の見直し
実施概要	平成17年度から業務見直しによる職員体制の見直しと併せて、一部業務」についての民間委託を順次実施。 平成21年度以降についても、順次実施を目指す。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	焼却灰等運転業務及びクレーン運転業務を民間委託した。				
評価(達成度)	評価結果	理由等:計画通り実施できた。			
	A:達成				
総括	計画通り、焼却灰等運転業務及びクレーン運転業務を民間委託した。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (13)環境工場の業務の見直し
実施概要	更なる人員配置の見直しや民間委託等について検討する。 環境工場管理運営あり方検討会での見直し結果に基づき管理運営体制を構築していく。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間委託・民営化に取り組むもの		所管課	廃棄物計画課	
項目	4	扇田環境センター関係業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	27	清掃業務の見直し
実施概要	平成18年度に一部を民間委託。		変更状況	18年度 変更	

2 実績と評価

これまでの 成果	埋立作業業務を民間委託した。				
評価(達成度)	評価結果	理由等:計画通り実施できた。			
	A:達成				
総括	計画通り、埋立作業業務を民間委託した。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画) 検証シート

1 現計画の概要

区分	民間委託・民営化に取り組むもの		所管課	健康教育課	
項目	5	学校給食調理・配送業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	28	学校給食業務の見直し
実施概要	共同調理場において、平成17年度より～18年度に2場を目標とした民間委託をモデル的に実施。 平成19年度以降、モデルの実施の検証を踏まえた共同調理場の民間委託を順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度から2年間、藤園及び日吉共同調理場において調理・配送・洗浄業務についてモデル実施 ・平成18年に評価委員会において、評価・検証を実施し、共同調理場の調理・配送・洗浄業務について民間委託を実施しても問題ないという最終報告が提出された。 ・評価委員会における最終報告を受け、平成19年度藤園、日吉の2場を本格実施した。 ・民間委託業務評価委員会を設置し、業務の履行状況等を評価している。 ・平成20年度に、井芹、長嶺、出水南共同調理場の3施設を実施している。 ・平成21年度については、東、託麻、武蔵、龍田共同調理場の4施設を実施することとしている。 				
評価(達成度)	評価結果	理由等: 実施計画に基づき計画的に実施。			
	A: 達成				
総括	<p>モデル事業の検証を踏まえ、平成19年度から順次本格実施し、20年度までに5共同調理場を民間委託に移行してきた。この間、民間委託業務評価委員会を設置し、毎年度業務の履行状況等の評価・検証を行っている。評価報告書においては、概ね支障なく業務が遂行されているとの評価である。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[17] 学校給食業務の民間委託
実施概要	<p>平成21年度 4共同調理場(東、託麻、武蔵、龍田)の民間委託を実施する。</p> <p>平成22年度 4共同調理場(城西、西原、京陵、城南)の民間委託を実施予定である。</p>

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間活力の活用を前提に、業務の廃止・縮減・見直しに取り組むもの		所管課	車両管理課	
項目	6	公用車運転業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目		
実施概要	平成16～20年度において、運転士付公用車のうち15台について、配置見直しを順次実施。 平成21年度以降についても、運転士付公用車のうち16台について、配置の見直しの順次実施を目指す。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	運転手付公用車の見直し 16年度 運転士付公用車4台の減車を実施 17年度 運転士付公用車2台の減車を実施 18年度 運転士付公用車3台の減車を実施 19年度 運転士付公用車3台の減車を実施 20年度 運転士付公用車3台の減車を実施				
評価(達成度)	評価結果	平成16年～20年までは、概ね当初の計画どおり実施できた。			
	A:達成				
総括	平成16年度～20年度までは、概ね当初の計画どおり実施できているが、平成21年度以降の計画達成のためには、今後も関係各課と協議していく必要がある。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (6) 公用車運転業務の見直し
実施概要	退職者不補充を原則として、運転士付公用車の減車を実施する。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間活力の活用を前提に、業務の廃止・縮減・見直しに取り組むもの		所管課	交通局・総務課	
項目	7	バス運行事業	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	10	バス網の再編
実施概要	国・県・市・バス事業者で構成する検討会議での協議を踏まえ、平成16年度より、競合路線の路線調整、バス網の再編、バス運行体制の見直しを順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>16年度よりバス路線網再編の一環として、競合路線の整理を実施しており、20年4月までに民間事業者と競合する8路線全てについて民間移譲することとしており、達成できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度 川尻帯山線の一部(市道)を民間移譲 ・17年度 川尻国道線の全線及び池田大窪線と野口健軍線の一部を民間移譲 ・19年度 御幸木部線と高平団地線を民間移譲 ・20年度 画図線の全線及び楠城西線の一部を民間移譲 				
評価(達成度)	評価結果	理由等:			
	A:達成	<p>バス路線の民間移譲については、20年4月までに実施することとしており、達成できた。しかしながら、バス事業は利用者の減少や経費の増高等に伴い厳しい経営状況が続いていることから、効率的で利便性の高いバス路線網の構築が必要である。そのために今後も、バスの運行体制を見直し、利用者の利便性を担保するような市営バス路線の民間移譲を進めていく。</p>			
総括	<p>バス利用者が減少を続ける中、バス路線網の再編については、国・県・市・バス事業者で構成する検討会議での協議を踏まえ、平成16年度より、競合路線の路線調整、バス網の再編、バス運行体制の見直しを順次実施したところである。</p> <p>その中で、市営バス路線の民間移譲については、競合する8路線について実施したところであり、今後も、平成21年4月の面的移譲をはじめ、民間移譲を進めていく。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[66] 交通事業の経営健全化の推進
実施概要	<p>市営バス路線の民間移譲については、本山営業所所管の7路線を平成21年4月に実施し、勤務体制の見直し等により人件費の削減を図る。</p> <p>また、21年度中に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき「経営健全化計画」を策定し、引き続き市営バス路線の民間移譲を推進していく。</p>

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間活力の活用を前提に、業務の廃止・縮減・見直しに取り組むもの		所管課	市民病院・経営企画課	
項目	8	市民病院関係業務(診療科目)	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	21 46	市立産院の見直し 病院事業の経営健全化の 推進
実施概要	民間医療機関との役割分担を踏まえ、平成18年度より診療科目の見直しを順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>こう門科、形成外科、リハビリテーション科を整理統合すべく、平成18年9月議会において、診療科の見直しに関して、熊本市病院事業の設置等に関する条例の一部改正を行い、平成19年1月から、診療科目数22科体制となった。</p>				
評価(達成度)	評価結果				
	A:達成	<p>理由等:診療科目25科体制から22科体制へと診療科の見直しを行なった。平成18年度に診療科目の見直しについて実施したため、当面の間、現状での診療体制を維持する。ただし、必要に応じて診療科の見直しは継続する。</p>			
総括	<p>平成17年度に策定した「熊本市市民病院経営改善計画」により、計画に沿って診療科目の見直しを行った。今後も必要に応じて診療科目の見直しを検討していく。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	民間活力の活用を前提に、業務の廃止・縮減・見直しに取り組むもの		所管課	子ども未来局:保育幼稚園課 教育委員会:総務企画課	
項目	9	市立幼稚園保育業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	20	市立幼稚園の見直し
実施概要	平成17年度より、効率的経営を目指した学級編成の見直しを実施。併せて、施設の建替え時期を踏まえた園の廃止や幼保一元化の検討も実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度 局内検討会議を設置し、学級編成の見直し方針を取りまとめる。 ・17年度 35人定員による学級編成をスタートする。 ・18年度 35人定員による学級編成が定着する。 ・16年度 局内検討会議を設置し、子育て支援機能の強化について検討する。 ・17年度 各園の実情に応じた実施プログラム(未就園児を対象とした「子育て広場」幼児教育相談等)を開始する。 ・17年度～20年度 子育て力向上研修会・地域との交流事業を開催する。 (17、18年度は国委託事業で実施。参加総数:17年度8,859人、18年度11,562人、19年度10,866人、20年度14,038人) ・18年度に園の廃止について、園の設立された歴史的経緯や運営に市民の大きな支援と期待がある中で、現時点では廃止することは好ましくないとの結論に至る。今後、園の老朽化に伴い建て替えの必要が生じた時に、廃止も含め再度検討することとする。 ・19年度に教育委員会内の関係各課からなる検討委員会を設け、認定こども園制度を導入するために必要な措置の検証やケーススタディを行い、総合的な研究を行う。 ・20年度に子ども未来局の新設を契機に保護者の利便性向上のため幼稚園管理運営業務の一部を補助執行として移管した。同局と教育委員会の関係各課で公立幼稚園のあり方について検討を始めた。 	
評価(達成度)	評価結果	理由等: <ul style="list-style-type: none"> ・学級編成の見直しについては、35人定員による学級編成が定着した。 ・地域の子育て支援の中核機能の強化については、各園の実情に応じた実施プログラムを順次推進している。 ・園の廃止については、建て替え時期を迎えた園がないことから、現計画期間においては実施しないこととした。 ・認定こども園制度については、導入が可能と思われる類型をケーススタディとして検討した。 ・今後の公立幼稚園のあり方について検討した。
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・学級編成の見直しや地域における幼児教育の拠点としての機能強化については、概ね目標を達成しているが、今後も引き続きプログラムを推進していく。 ・園の廃止や幼保一元化については、他都市の状況を参考に問題点の確認を行った。今後はその効果を見極めつつ検討していく。 	

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[15] 保育サービスの充実
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に実施した保育需要調査や平成20年度に実施した満足度アンケート調査及び他都市調査の分析をもとに、保育ニーズ全体の検討を進める中で、民間施設の状況も考慮しつつ、市立幼稚園のあり方について検討する。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	職員配置の見直しに併せて、アウトソーシングに向けた検討を進めるもの		所管課	管財課
項目	10	本庁舎守衛業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	
実施概要	平成17年度より、職員配置の見直しを順次実施。		変更状況	

2 実績と評価

これまでの成果	<p>・平成18年度から市庁舎1、2階の警備等については民間委託を実施。これに伴い、守衛の職員配置の見直しを行い15名体制を13名体制とした。 (守衛数)</p> <p>平成16年度 16名 平成17年度 15名(退職者未補充、開庁時の人員見直しによる対応) 平成18年度～ 13名(民間委託による対応)</p>		
評価(達成度)	評価結果	<p>市議会本会議中の議場警備における民間委託の導入については、未達成となっている。今後、議場警備の委託化については、議会への更なる説明を行うとともに、理解が得られた後、13名体制から11名体制への職員配置の見直しについて協議を行う。</p> <p>B:一部達成 21年度から退職者を不補充とし再任用職員を充て、職員12名、再任用職員2名体制とする予定。</p>	
総括	<p>本庁舎1、2階の警備を民間委託の実施を行ったが、今後の課題としては、議場警備の民間委託及び早出、夜勤等の変則勤務(戸籍の時間外受付含)をどのように対応するかである。</p>		

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (5)守衛業務の見直し
実施概要	<p>・委託範囲の拡大箇所を検証し、民間委託の拡大範囲を検討する。</p> <p>・退職者の補充はせずに再任用職員、嘱託職員へ置き換えを検討する。</p>

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	職員配置の見直しに併せて、アウトソーシングに向けた検討を進めるもの		所管課	市民会館 舞台事業室	
項目	11	会館舞台管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	26	各種会館等の見直し
実施概要	平成17年度より、業務の一元化と職員配置の見直しを順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>1.〔舞台業務の一元管理〕 16年度の三次に及び試行結果を踏まえ、17年度に舞台事業室を設置し5館の舞台業務の一元管理を実現。</p> <p>2.〔人員体制〕 舞台事業室を設置。(H17) H16 職員 34名 嘱託 3名 計 37名 H17 職員 32名 嘱託 1名 計 33名 H18 職員 31名 嘱託 1名 計 32名 H19 職員 30名 嘱託 1名 計 31名 H20 職員 26名 嘱託 1名 計 27名 職員は技術職員のみ</p>				
評価(達成度)	評価結果	理由等：当室は業務の一元化と職員配置の見直しを目的とし、17年度に舞台事業室を設置。現在では、業務の運営、各館との連絡調整等は軌道に乗り、利用者に対する技術の提供や応対もほぼ順調である。課題である職員数の削減も計画どおりに進んでいる。また、民間委託への検討も開始した。			
	A:達成				
総括	舞台業務の一元化は、17年度の発足以来、効率的な運営や勤務体制を見直しを図り、計画どおりに人員の削減を行った。さらに民間委託への検討を行う。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (9)ホール業務の民間委託
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上を見据え業務の洗い出しを行なう。 ・各館の管理運営方法の見直しと並行してホール業務のあり方を検討する。 ・他都市の委託内容の調査を行なう。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	職員配置の見直しに併せて、アウトソーシングに向けた検討を進めるもの		所管課	健康福祉政策課	
項目	12	熊本市斎場管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目		
実施概要	引き続き職員配置の見直しを実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>平成16年度からのアウトソーシング計画については、斎場長を除く退職職員の補充について、正職員ではなく嘱託職員及び再任用職員を配置してきた。民間委託については、平成10年度の斎場職員及び両組合との合意事項により、平成11年4月から炉裏業務について民間委託をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">年 月</th> <th colspan="4" style="text-align: left;">職員の人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年4月</td> <td>斎場長1名</td> <td>斎場長以外9名</td> <td>計10名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成17年4月</td> <td>斎場長1名</td> <td>斎場長以外7名</td> <td>計8名</td> <td>+ (嘱託職員1名)</td> </tr> <tr> <td>平成18年4月</td> <td>斎場長1名</td> <td>斎場長以外6名</td> <td>計7名</td> <td>+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月</td> <td>斎場長1名</td> <td>斎場長以外6名</td> <td>計7名</td> <td>+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)</td> </tr> <tr> <td>平成20年4月</td> <td>斎場長1名</td> <td>斎場長以外6名</td> <td>計7名</td> <td>+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)</td> </tr> </tbody> </table>					年 月	職員の人数				平成16年4月	斎場長1名	斎場長以外9名	計10名		平成17年4月	斎場長1名	斎場長以外7名	計8名	+ (嘱託職員1名)	平成18年4月	斎場長1名	斎場長以外6名	計7名	+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)	平成19年4月	斎場長1名	斎場長以外6名	計7名	+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)	平成20年4月	斎場長1名	斎場長以外6名	計7名	+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)
年 月	職員の人数																																		
平成16年4月	斎場長1名	斎場長以外9名	計10名																																
平成17年4月	斎場長1名	斎場長以外7名	計8名	+ (嘱託職員1名)																															
平成18年4月	斎場長1名	斎場長以外6名	計7名	+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)																															
平成19年4月	斎場長1名	斎場長以外6名	計7名	+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)																															
平成20年4月	斎場長1名	斎場長以外6名	計7名	+ (嘱託職員1名・再任用職員1名)																															
評価(達成度)	評価結果	平成16年度以後の退職者補充については、嘱託職員及び再任用職員で対応してきた。																																	
	B:一部達成																																		
総括	退職者補充を再任用職員等で補充することにより、経費の削減が図れた。																																		

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[37] 斎場
実施概要	<p>1 平成20年度現在、正職員は斎場長を含め7名の体制であるが、退職者補充については、嘱託職員及び再任用職員での対応を行う。</p> <p>2 指定管理者制度等の導入も含め、今後の施設全体の管理・運営のあり方について検討していく。</p>

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	職員配置の見直しに併せて、アウトソーシングに向けた検討を進めるもの		所管課	生活衛生課（環境衛生事業所）	
項目	13	消毒・害虫駆除業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目		
実施概要	平成17年度より、職員配置の見直しを順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>平成16年度にアウトソーシング計画業務を検討し、消毒業務、害虫の駆除相談及び除草指導の中で、消毒業務の市施設消毒を民間委託とし、平成20年度までの職員2名の人員削減を行い不足分については再任用で充当することとした。</p> <p>・市施設消毒(市施設117箇所)の民間委託については平成17年度に完了した。</p> <p>・人員については平成19年4月現在まで、2名の退職者補充を再任用職員等で対応し、平成20年4月に事務職員1名が異動となり1名減、消毒業務については再任用職員1名増とした。</p>				
	年 月	職員の人員			
	平成16年4月	所長1名	所長以外13名	計14名	+ (嘱託職員2名)
	平成17年4月	所長1名	所長以外12名	計13名	+ (嘱託職員2名・再任用職員1名)
	平成18年4月	所長1名	所長以外12名	計13名	+ (嘱託職員2名・再任用職員1名)
	平成19年4月	所長1名	所長以外11名	計12名	+ (嘱託職員2名・再任用職員1名)
	平成20年4月	所長1名	所長以外10名	計11名	+ (嘱託職員2名・再任用職員2名)
評価(達成度)	評価結果	<p>理由等： 職員の退職に伴いアウトソーシング計画に基づき退職者を再任用職員と臨時職員で補充するという方針で実施してきたとともに、人員削減を実現した。今後も事業内容の見直しを検討する。</p>			
	B：一部達成				
総括	退職者補充を再任用職員等で補充することで、経費の削減が図れた。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[38] 環境衛生事業所
実施概要	<p>1 平成20年度現在、正職員は、所長を含め11名と再任用職員2名・嘱託職員2名であるが、退職者(業務職員)補充については、嘱託職員及び再任用職員での対応を行う。</p> <p>2 消毒・害虫駆除を行う民間業者もあることから業務のアウトソーシングを推進し、進み具合に併せて施設全体のあり方についても検討していく。</p>

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	職員配置の見直しに併せて、アウトソーシングに向けた検討を進めるもの		所管課	浄化対策課	
項目	14	し尿処理業務(秋津浄化センター)	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目		
実施概要	引き続き、職員配置の見直しを順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの 成果	1.職員の適正配置						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	事務職員	-	-	-	-	-	-
	機械	2	2	1	1	1	1
	技術職員	2	2	1	1	1	1
	電気	2	2	1	1	1	-
	化学	2	2	1	1	1	-
	業務職員	8	6	4	3	3	2
	再任用職員	1	-	-	-	-	-
	職員計	15	12	7	6	6	4
	嘱託職員	2	2	-	-	-	-
	臨時職員	4	4	3	3	3	2
	民間						2
	合計	21	18	10	9	9	8
	2.宿日直体制の見直し 【16年度】2名体制 1名体制(1名減) 【17年度】17年9月～ 土日の宿日直を廃止した。 【18年度】宿日直体制の廃止を検討し、20年度から実施する。 【20年度】宿日直体制を廃止した。						
	3. 20年度からのアウトソーシングに向けた具体的取組み 【19年度】運転管理業務の一部民間委託業務の仕様・設計書作成及び予算措置。 【20年度】運転管理業務の一部民間委託を開始した。						
評価(達成度)	評価結果						
	A:達成	行財政改革推進計画に基づき、20年度からの秋津浄化センターの運転管理業務の一部民間委託に向けて、16年度から「職員配置の見直しに併せて、アウトソーシングに向けた検討」を推進し、職員の適正配置と宿日直体制の見直しを順次、実施することができた。					
総括	<p>秋津浄化センターは、昭和39年の操業以来、本市し尿処理業務の核となる施設であるが、平成14年度時において、著しい老朽化による施設全体の抜本的な改修が必要となっていた。</p> <p>本来であれば大規模な整備を実施する必要があったが、下水道の進捗に伴いし尿処理量が年々減少していく中、同センターへの非効率な投資を避け、終末処理を東部浄化センターに委ねることとし、必要最小限の整備と併せて事業の縮小及び業務内容の変更を行った。</p> <p>平成16年度から、最終的な目標である運転管理業務の一部民間委託に向けた職員の適正配置と宿日直体制の見直しを段階的に実施し、計画のとおり目標を達成することができた。</p>						

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	職員配置の見直しに併せて、アウトソーシングに向けた検討を進めるもの		所管課	東西北部土木センター	
項目	15	土木センター関係業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	42	出先機関の配置・機能の見直し
実施概要	平成17年度より、職員配置の見直しを実施。		変更状況	17年度 変更	18年度 変更

2 実績と評価

これまでの成果	<p>19年度 次の項目について、土木総務課で検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装の維持修繕業務の年間委託の試験的实施 ・小規模随意契約・緊急随意契約の改正 <p>20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装維持修繕業務の年間委託実施。 ・水路清掃等業務の年間委託の検討。 				
評価(達成度)	評価結果	理由等： 民間委託へ移行を検討する業務について、試験的に年間委託を実施するなど具体的な取り組みに着手したが、直営業務の内容が多岐に渡るため、業務の総合的な見直しは今後も整理が必要である。			
	B：一部達成				
総括	<p>これまで民間委託に移行する業務の検討を行ってきたが、業務内容が多岐に渡ることから、さらにモデル的な実施をし、検証を行いながら進める必要がある。また、政令指定都市移行に伴い国県道の維持管理業務が移譲されてくることから、所管業務や直営による維持管理業務について、さらなる見直しを図る必要がある。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (16)土木センターの業務委託
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市の委譲事務を考慮しながら、直営で行わなければならない業務と委託できる業務について検討する。 ・東部土木センターの直営業務について、民間委託をモデル的に実施し、その結果からサービス面やコスト削減効果等を総合的に検証し、段階的な民間委託に取り組む。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、直営で管理運営を行っている施設について、アウトソーシングを進めるもの		所管課	商業労政課	
項目	16	流通情報会館管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	26	各種会館等の見直し
実施概要	平成17年度に指定管理者制度に基づき、民間法人等による管理の実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	平成17年度から公募による指定管理者制度を導入 平成19年度も公募により指定管理者を選定した。				
評価(達成度)	評価結果				
	A:達成	理由等:平成17年度から公募による指定管理者制度を導入			
総括	平成17年度に指定管理者制度を導入し利用者アンケートを実施し利用者ニーズの把握に努めるなど利用者サービスの向上や経費の縮減を図るとともに、指定管理者の管理運営状況について確認及び評価を実施し、施設の適正な管理運営に努めてきた。 今後も指定管理者の管理運営状況の確認及び評価を実施し、利用者の拡大やサービス水準の維持・向上に努めていく。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、直営で管理運営を行っている施設について、アウトソーシングを進めるもの		所管課	観光政策課	
項目	17	くまもと工芸会館管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	26	各種会館等の見直し
実施概要	平成17年度に指定管理者制度に基づき、民間法人等による管理の実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	平成17年度から公募による指定管理者制度を導入 平成19年度も公募により指定管理者を選定した。				
評価(達成度)	評価結果	理由等:平成17年度から公募による指定管理者制度を導入			
	A:達成				
総括	<p>平成17年度に指定管理者制度を導入し利用者アンケートに基づきペーシートを設置するなど利用者サービスの向上や経費の縮減を図るとともに、指定管理者の管理運営状況について確認及び評価を実施し、施設の適正な管理運営に努めてきた。</p> <p>今後も指定管理者の管理運営状況の確認及び評価を実施し、利用者の拡大やサービス水準の維持・向上に努めていく。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、直営で管理運営を行っている施設について、アウトソーシングを進めるもの		所管課	社会体育課	
項目	18	水前寺野球場・競技場管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	25	社会教育施設の見直し
実施概要	平成18年度に指定管理者制度に基づき、民間法人等による管理の実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	利用者数 水前寺野球場 15年度 27,872人 16年度 29,679人 17年度 24,656人 18年度 23,812人 19年度 25,421人 20年度 26,272人 水前寺競技場 15年度 34,330人 16年度 53,464人 17年度 44,887人 18年度 64,238人 19年度 72,461人 20年度 72,881人 使用料収入 水前寺野球場 15年度 1,358,400円 16年度 1,530,700円 17年度 1,657,750円 18年度 1,514,500円 19年度 1,628,950円 20年度 1,563,700円 水前寺競技場 15年度 2,159,800円 16年度 3,036,960円 17年度 4,632,490円 18年度 5,056,550円 19年度 5,207,750円 20年度 4,893,250円					
評価(達成度)	評価結果	理由等:平成18年度より指定管理者制度を導入				
	A:達成					
総括	平成18年度に直営管理から指定管理者制度へ移行し、スポーツ教室の充実や指定管理者独自ホームページでの情報提供などによる利用者サービスの向上や経費の縮減を図るとともに、指定管理者の管理運営状況について確認及び評価を実施し、施設の適正な管理運営に努めた。 今後も指定管理者の管理運営状況の確認及び評価を実施し、さらなる利用の拡大を図るとともに、サービス水準の維持・向上に努めていく。					

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、市の外郭団体に管理運営を委託している施設のうち、それ以外の管理主体を含めた外部化の検討を進めるもの		所管課	高齢介護福祉課	
項目	19	老人福祉センター管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目		
実施概要	平成18年度に指定管理者制度に基づく管理の実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>・18年度～20年度 熊本市社会福祉事業団を指定管理者とした。</p> <p>・21年度～25年度 公募による選定の結果、引き続き熊本市社会福祉事業団を指定管理者としている。</p>				
評価(達成度)	評価結果				
	A:達成	18年度より指定管理者制度を導入し、21年度からは公募による指定管理者の選定を実施した。			
総括	<p>平成18年度より、非公募で指定管理者制度を導入した。</p> <p>第2回目となる平成21年度からの指定管理者については、老人福祉センターが社会福祉法第2条第3項第4号に規定する第2種社会福祉事業であること、また、国からの通知の中の「老人福祉センター設置運営要綱」の中で、地方公共団体又は社会福祉法人が運営することを原則とすることが示されていることから、指定管理者の候補を「社会福祉法人」に限定し、公募により選定した。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無	
プログラム		
実施概要		

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、市の外郭団体に管理運営を委託している施設のうち、それ以外の管理主体を含めた外部化の検討を進めるもの		所管課	産業政策課	
項目	20	食品交流会館管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目		
実施概要	平成16年度に、業務のあり方について見直しを実施。		変更状況	16年度 変更	

2 実績と評価

これまでの 成果	平成17年度から公募による指定管理者制度導入。 平成19年度も公募により指定管理者を選定した。				
評価(達成度)	評価結果	理由等:平成17年度から公募による指定管理者制度導入。			
	A:達成				
総括	<p>平成17年度に指定管理者制度を導入し、利用者・来館者・料理教室参加者へアンケートを実施し来館目的別のニーズを把握するなど利用者サービスの向上や経費の縮減を図るとともに、指定管理者の管理運営状況について確認及び評価を実施し、施設の適正な管理運営に努めてきた。</p> <p>今後も指定管理者の管理運営状況の確認及び評価を実施し、利用者の拡大やサービス水準の維持・向上に努めていく。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、市の外郭団体に管理運営を委託している施設のうち、それ以外の管理主体を含めた外部化の検討を進めるもの		所管課	住宅課	
項目	21	市営住宅管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	23	市営住宅の見直し
実施概要	平成16年度に、業務のあり方について見直しを実施。平成17年度に、指定管理者制度導入に伴う制度整備を実施		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>平成18年度から非公募による指定管理者として熊本市住宅協会を選定し、管理運営業務の一部を行った。平成19年度は21年度から公募による指定管理者制度の導入に向け、業務内容の詳細な把握や課題の洗い出しを行い、業務内容の精査や仕様書案の作成準備を進めた。平成20年度は新たな仕様書に基づき、21年度からの指定管理者を公募し、民間企業である熊本市営住宅管理センター共同企業体を選定した。</p>				
評価(達成度)	評価結果				
	A:達成	<p>理由等: 平成18年度から指定管理者が管理運営業務の一部を実施している。 平成21年度からの指定管理者を公募により選定し2ヶ月の研修期間を設けることにより、熊本市住宅協会からの円滑な業務引継ぎを図った。</p>			
総括	<p>H18年度から非公募による指定管理者を導入し、平成21年度からの指定管理者については公募により指定管理者を選定した。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無	
プログラム		
実施概要		

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、経営健全化に向けた個別計画の策定に取り組んでおり、その計画に沿ってアウトソーシングを進めるもの		所管課	動植物園		
項目	22	動植物園管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	22	観光・集客施設(動植物園) の見直し	
実施概要	管理運営体制の構築の中で、併せてアウトソーシングの取り組みについても検討を行い、順次実施していく。		変更状況	17年度 変更	18年度 変更	19年度 変更

2 実績と評価

これまでの 成果	遊戯施設部門の業務委託実施に向け、委託業務内容の精査及び現在の人件費等との比較作業を行ったが、経済的なメリットを見出せなかった。委託についてはその方法や委託の期間(長期継続契約等)について続けて検証すべき点がある。					
評価(達成度)	評価結果					
	C:未達成	理由等:委託業務内容の精査及び人件費等との比較検討が必要であり、20年度からの実施はできなかった。引き続き、他の業務を含めた委託の方法や人件費との比較等総合的な検証が必要である。				
総括	委託については、業務の特殊性から委託の方法について十分な検証が必要であり、引き続き、多角的に検討して行く。					

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (15)遊機具部門業務
実施概要	業務の内容を精査し、委託の仕様を検討していく。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、経営健全化に向けた個別計画の策定に取り組んでおり、その計画に沿ってアウトソーシングを進めるもの		所管課	熊本城総合事務所	
項目	23	熊本城管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	22	観光・集客施設(熊本城)の 見直し
実施概要	平成16年度中に管理運営計画を策定し、それに基づいて、平成17年度からアウトソーシングの取組について順次実施。ただし、守衛業務については、平成16年度から一部民間委託を実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの成果	<p>守衛業務 平成16年度 職員10名 夜間の職員休暇取得時の民間警備会社への委託実施 平成20年度 職員9名・再任用1名 再任用職員の夜間勤務時の民間警備会社へ民間委託</p> <p>管理業務 16年度14名体制 平成20年度12名体制</p>				
評価(達成度)	評価結果	<p>理由等: 熊本城総合事務所集中改革プランに基づき人員の削減を行ってきた。 旧細川刑部邸入館者管理業務については、平成20年度より民間委託を実施</p>			
	B:一部達成				
総括	<p>守衛業務の民間委託等を実施してきたが、今後も効果的な管理体制に向け更なる民間委託の可能性について検討する必要がある。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (14)熊本城の管理業務体制の見直し
実施概要	<p>熊本城の守衛業務については、随時民間委託を実施していく。 駐車場管理業務及び入園料金収納事務については、平成21年度契約分より一般競争入札を実施した。</p>

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、経営健全化に向けた個別計画の策定に取り組んでおり、その計画に沿ってアウトソーシングを進めるもの		所管課	下水道総務課	
項目	24	下水道関係業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	49	下水道事業の経営健全化 の推進
実施概要	平成17年度に中・長期経営計画を策定し、それに基づいて、平成17年度からアウトソーシングの取組について順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの 成果	<p>西部浄化センターについては、平成19年度に包括的民間委託の範囲を拡大し、職員数を5人から3人に減員した。</p> <p>南部浄化センターについては、平成18年4月に策定された「熊本市集中改革プラン」に民間委託への移行を位置づけ、それに伴い平成19年度に検討推進部会を立ち上げ、センター職員を含めた十分な論議を行い、平成21年度から包括的民間委託へ移行し、職員数を18人から6人に減員した。</p>				
評価(達成度)	評価結果				
	A:達成	<p>西部浄化センターについては、平成19年度に包括的民間委託の範囲を拡大した。</p> <p>南部浄化センターについては、平成21年3月に3か年の包括的民間委託契約を締結し、平成21年度から民間委託を実施した。</p>			
総括	<p>西部浄化センターについては、開設当初から包括的民間委託を実施し、南部浄化センターについては、平成18年4月に策定された「熊本市集中改革プラン」に民間委託への移行を位置づけ、それに伴い平成19年度に検討部会を立ち上げ、センター職員を含めた十分な論議を行い、平成21年度から包括的民間委託へ移行した。</p>				

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[71] 浄化センターの運転管理業務の民間委託
実施概要	<p>下水道部内に各係部署で構成する民間委託の検討委員会を設置し、対象浄化センターの老朽化等に伴う改造・改築、不明水対策等の個別課題を抽出し、その解決に向けた取り組みや、委託発注方式や業務範囲等について検討を行う。</p>

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	現在、経営健全化に向けた個別計画の策定に取り組んでおり、その計画に沿ってアウトソーシングを進めるもの		所管課	市民病院・経営企画課	
項目	25	市民病院関係業務(経営全般)	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	46	病院事業の経営健全化の 推進
実施概要	平成17年度までに、経営健全化計画を策定し、それに基づいて、平成18年度からアウトソーシングの取組について順次実施。		変更状況		

2 実績と評価

これまでの 成果	給食調理業務の一部について、平成20年2月から委託を開始した。それに伴い、給食調理業務関係については、平成20年4月から正職員7名減(21 14名)、平成20年2月から臨時職員18名減となる。				
評価(達成度)	評価結果				
	A:達成	理由等:熊本市市民病院経営改善計画に基き実施した給食調理業務の一部委託をもって達成とする。			
総括	平成17年度に策定した「熊本市市民病院経営改善計画」により、計画に沿って給食調理業務の一部委託を行った。				

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	その他、効率的な業務推進に向けた見直しに取り組むもの		所管課	総務課
項目	26	庁内通送・浄書関係業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目	
実施概要	平成17年度より、職員配置の見直しを順次実施。		変更状況	

2 実績と評価

これまでの成果	平成20年4月1日から 文書集配(使送便)業務を外部委託 平成20年4月1日から 浄書室職員を1人削減 平成21年4月1日から 文書集配担当職員を1人削減		
	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
文書集配	職員2名 再任用職員0名 嘱託職員3名 臨時職員3名	職員2名 再任用職員2名 嘱託職員1名 臨時職員1名	職員1名 再任用職員4名 嘱託職員1名 臨時職員1名
浄書室	職員2名 再任用職員0名 嘱託職員3名 臨時職員1名	職員1名 再任用職員1名 嘱託職員3名 臨時職員1名	職員1名 再任用職員1名 嘱託職員3名 臨時職員1名
評価(達成度)	評価結果 A:達成	理由等:文書集配担当職員を、平成21年4月1日から1人削減	
総括	庁内通送・浄書関係業務のアウトソーシングにより、両業務を担当する正規職員が各1名となり、正規職員への負担が増している業務もあることから、業務応援体制や執務環境等を検討し、円滑な業務遂行体制を確立する必要がある。		

3 新計画での取り組み

継続の有無	無
プログラム	
実施概要	

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	その他、効率的な業務推進に向けた見直しに取り組むもの		所管課	管財課	
項目	27	電話交換業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目		
実施概要	平成17年度より、職員配置の見直しを順次実施。		変更状況	17年度 変更	18年度 変更

2 実績と評価

これまでの成果	<p>コールセンター運用開始に伴い、代表電話の削減が見込まれることから、これと並行した職員配置計画を策定した。</p> <p>(代表電話着信数推移)</p> <p>16年度 2,188件/日 17年度 1,983件/日 18年度 1,919件/日 19年度 1,856件/日 20年度 1,989件/日</p>	
評価(達成度)	評価結果	理由等:平成19年度までの職員8名体制を平成20年度から職員6名、嘱託職員2名体制へ見直しを行った。
	B:一部達成	
総括	<p>コールセンターの設置に伴い、本庁舎の代表電話への問い合わせが減少されるとの予測があったが、実際には、上記に示したとおり着信件数の減少は見られず、嘱託職員への転換により職員配置の見直しを行ってきた。</p> <p>今後とも、代表電話着信数の推移を見守りながら職員配置の見直しを行う必要がある。</p>	

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	(4) 電話交換業務の見直し
実施概要	退職者の補充はせずに再任用職員、嘱託職員へ置き換えながら職員配置の見直しを行いつつ、民間委託の検討を進める。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	その他、効率的な業務推進に向けた見直しに取り組むもの		所管課	車両管理課		
項目	28	二輪車管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目			
実施概要	平成17年度より、職員配置の見直しを順次実施		変更状況	17年度 変更	18年度 変更	19年度 変更

2 実績と評価

これまでの 成果	削減に向けて関係各課と協議してきた。					
評価(達成度 評価)	評価結果	理由等 : 職員配置による見直しが実施できなかった。				
	C:未達成					
総括	職員配置の見直しは、現在まで実施に至っていない。今後は、再任用職員や嘱託職員の配置を視野に入れた、段階的な見直しも必要である。					

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (7)二輪車管理業務の見直し
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置の見直しについて関係各課と協議していく。 ・民間委託について、他都市の状況を参考にしながら、適正な仕様書・単価・設計づくりを進める。

熊本市行財政改革推進計画(アウトソーシング計画)検証シート

1 現計画の概要

区分	その他、効率的な業務推進に向けた見直しに取り組むもの		所管課	車両管理課		
項目	29	市役所駐車場管理業務	行財政改革推進計画 実施プログラム関連項目			
実施概要	平成17～19年度に、職員配置の見直しを順次実施。		変更状況	17年度 変更	18年度 変更	19年度 変更

2 実績と評価

これまでの 成果	削減に向けて関係各課と協議してきた。 なお、経費削減については、本庁開庁時間帯以外の収納事務及び管理業務を、平成18年度より随意契約から一般競争入札による外部委託を実施した。					
評価(達成度 評価)	評価結果	理由等 : 職員配置による見直しが実施できなかった。				
	C:未達成					
総括	職員配置の見直しは、現在まで実施に至っていない。今後も関係各課と協議していく必要がある。					

3 新計画での取り組み

継続の有無	有
プログラム	[34] (8)市役所駐車場管理業務の見直し
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置の見直しについて関係各課と協議していく。 ・民間委託について、他都市の状況を参考にしながら、適正な仕様書・単価・設計づくりを進める。